

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,761,578	2,856,549	111,195,267
経常利益 (千円)	358,116	353,618	1,241,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	275,260	328,744	949,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,104	401,239	776,081
純資産額 (千円)	13,695,053	14,557,096	14,289,305
総資産額 (千円)	18,698,361	20,051,338	19,788,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.25	49.27	142.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	72.6	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波の影響を受けながらも、社会活動・経済活動の制限も徐々に緩和され、緩やかながらも回復に向けた動きをみせております。その一方、為替相場の変動やロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際情勢の影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰が続くなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、様々なコストアップに対しての製品値上げの浸透や新規顧客獲得により、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、様々なコストアップに対しての製品値上げや堅調な設備投資に下支えされた結果、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、今まで下支えしてきた半導体関連業種向けバルブの需要も一息つき、前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の減少に伴い減収となり、全体の売上高は28億5千6百万円、前年同期比9千4百万円(3.4%)の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等、材料価格の高騰を受けて一部製品の販売価格の値上げにご理解を頂いたこと、堅調な受注を背景に効率的な生産活動が行えたことなどにより、営業利益は3億5千5百万円、前年同期比3千4百万円(10.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては投資有価証券売却益の計上もあり3億2千8百万円、前年同期比5千3百万円(19.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高12億1千3百万円(前年同期比18.3%増)、配管用バルブ部門は売上高5億6千6百万円(前年同期比7.7%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高5億4千9百万円(前年同期比18.3%減)、商品売上高は6百万円(前年同期比27.1%減)、黄銅削り粉売上高は3億7千6百万円(前年同期比2.3%減)、その結果、売上高は27億1千2百万円(前年同期比3.6%増)となり、また営業利益は2億6千7百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千4百万円となり、営業利益は8千7百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4千4百万円増加し、114億9千5百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億1千8百万円増加し、85億5千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、8千4百万円減少し、37億9千9百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、7千9百万円増加し、16億9千4百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億6千7百万円増加し、145億5千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日 ～ 2023年3月31日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,700		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,659,900	66,599	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,599	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,700		751,700	10.13
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,700		758,700	10.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,490	4,464,400
受取手形	² 1,270,574	1,299,908
売掛金	2,391,722	2,045,071
電子記録債権	442,400	408,051
有価証券	16,668	17,309
商品	4,395	3,485
製品	790,083	942,841
原材料	508,357	612,999
仕掛品	1,424,747	1,554,511
貯蔵品	56,907	61,569
前渡金	49,250	49,151
その他	32,131	42,657
貸倒引当金	6,100	5,961
流動資産合計	11,451,628	11,495,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,368,890	3,316,545
構築物（純額）	118,224	115,090
機械及び装置（純額）	1,054,383	1,118,323
車両運搬具（純額）	6,334	9,424
工具、器具及び備品（純額）	57,774	59,881
土地	330,159	329,909
リース資産（純額）	62,611	62,293
建設仮勘定	230,841	277,593
有形固定資産合計	5,229,221	5,289,062
無形固定資産		
ソフトウェア	9,324	8,886
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	644	543
借地権	360	360
無形固定資産合計	12,742	12,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,437	2,641,342
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,264	6,038
会員権	2,439	2,439
保険積立金	388,461	389,425
その他	97,334	207,611
貸倒引当金	140	140
投資その他の資産合計	3,095,157	3,254,077
固定資産合計	8,337,120	8,555,341
資産合計	19,788,749	20,051,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 184,354	172,797
買掛金	483,298	796,141
電子記録債務	2,301,227	2,095,083
未払金	301,086	187,070
未払法人税等	275,450	209,614
未払消費税等	91,890	43,160
未払費用	75,945	60,933
前受金	49,280	49,280
預り金	41,114	12,113
リース債務	31,423	29,275
賞与引当金	41,700	139,700
設備関係支払手形	7,172	4,477
流動負債合計	3,883,942	3,799,648
固定負債		
役員退職慰労引当金	140,225	-
長期未払金	-	144,100
退職給付に係る負債	649,121	734,559
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	36,075	35,023
繰延税金負債	93,709	84,539
固定負債合計	1,615,500	1,694,592
負債合計	5,499,443	5,494,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	13,100,135	13,295,431
自己株式	722,686	722,686
株主資本合計	13,421,003	13,616,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,091	939,476
為替換算調整勘定	14,209	1,320
その他の包括利益累計額合計	868,301	940,796
純資産合計	14,289,305	14,557,096
負債純資産合計	19,788,749	20,051,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,148,101	2,329,481
商品売上高	84,943	6,462
加工屑売上高	385,016	376,083
商品及び製品売上高合計	2,618,062	2,712,026
不動産賃貸収入	143,516	144,522
売上高合計	2,761,578	2,856,549
売上原価	¹ 2,181,234	¹ 2,193,863
売上総利益	580,344	662,685
販売費及び一般管理費		
運賃	25,790	24,108
役員報酬	36,804	39,846
給料	60,855	62,177
賞与		411
賞与引当金繰入額	20,830	21,854
退職給付費用	2,941	11,277
役員退職慰労引当金繰入額	3,875	3,875
減価償却費	6,116	6,004
その他	101,633	137,523
販売費及び一般管理費合計	258,847	307,078
営業利益	321,496	355,607
営業外収益		
受取利息	167	558
受取配当金	2,564	2,419
為替差益	30,388	
雑収入	3,509	4,458
営業外収益合計	36,629	7,436
営業外費用		
為替差損		9,425
雑損失	9	0
営業外費用合計	9	9,425
経常利益	358,116	353,618
特別利益		
固定資産売却益		² 394
投資有価証券売却益		221,872
特別利益合計		222,266
特別損失		
固定資産除却損	³ 96	
退職給付費用		95,845
特別損失合計	96	95,845

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	358,020	480,039
法人税、住民税及び事業税	117,283	198,148
法人税等調整額	34,524	46,853
法人税等合計	82,759	151,295
四半期純利益	275,260	328,744
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,260	328,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	275,260	328,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,725	85,384
為替換算調整勘定	10,569	12,889
その他の包括利益合計	160,156	72,495
四半期包括利益	115,104	401,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,104	401,239
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(退職給付制度の改定)

当社は2023年3月に2023年4月1日を施行日とする退職金規程等の改定を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職給付型年金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。この制度改定に伴い退職給付債務が9千5百万円増加しており、同額を特別損失に退職給付費用として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	172,662千円	- 千円
支払手形	42,099 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	68,569千円	76,146千円
退職給付費用	7,657 "	20,315 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	千円	394千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
建物	0千円	千円
機械装置	96 "	"
工具、器具及び備品	0 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	110,421千円	123,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,086	15	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,448	20	2022年12月31日	2023年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	1,025,939		1,025,939
配管用バルブ	525,988		525,988
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	672,248		672,248
商品	8,868		8,868
黄銅削り粉	385,016		385,016
不動産賃貸		143,516	143,516
顧客との契約から生じる収益	2,618,062	143,516	2,761,578
外部顧客への売上高	2,618,062	143,516	2,761,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,618,062	143,516	2,761,578
セグメント利益	234,053	87,442	321,496

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	1,213,338		1,213,338
配管用バルブ	566,607		566,607
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	549,535		549,535
商品	6,462		6,462
黄銅削り粉	376,083		376,083
不動産賃貸		144,522	144,522
顧客との契約から生じる収益	2,712,026	144,522	2,856,549
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,712,026	144,522	2,856,549
計	2,712,026	144,522	2,856,549
セグメント利益	267,956	87,650	355,607

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円25銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	275,260	328,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	275,260	328,744
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,434	6,672,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂	知紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関根	一彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。